

四半期報告書

(第47期第1四半期)

キーウェアソリューションズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 キーウェアソリューションズ株式会社

【英訳名】 Keyware Solutions Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 哲二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番13号

【電話番号】 03-5369-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室担当 宇津木 淳克

【最寄りの連絡場所】 同 上

【電話番号】 同 上

【事務連絡者氏名】 同 上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,189,758	2,984,097	15,611,343
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△248,123	△258,842	240,423
四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△325,525	△265,552	△76,735
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△343,181	△272,751	△85,351
純資産額 (千円)	6,293,279	6,232,807	6,505,559
総資産額 (千円)	9,476,005	9,045,014	9,415,219
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 (△) (円)	△35.73	△29.15	△8.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.4	68.9	69.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第46期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループは、前連結会計年度において営業損益および経常損益の黒字化を達成いたしました。が、資産除去債務による過年度影響額および和解金を特別損失に計上したことにより、前連結会計年度においても継続して純損失を計上していることから、将来にわたって事業活動を継続することの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を解消すべく施策を実施しており、詳細につきましては、「3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策」に記載したとおりであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、先進国需要の安定や新興国景気を背景に海外経済は回復しつつ、外需は改善傾向を続けている状況にあります。一方内需については、生産設備やサプライチェーンの回復により、国内景気は回復基調を取り戻し始めているものの、震災も影響して所得や雇用環境の低迷が長期化しており、内需は依然として弱含みの状況であり、日本経済の先行きに不透明感が強まっていることから、主要企業は、投資抑制をより強めております。

情報サービス産業におきましては、経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、5月の売上高は、前年同月比5.8%減と24ヵ月連続の減少となっております。また、売上高全体の半分弱を占める「受注ソフトウェア」は、同比4.5%の減少となりました。

こうした環境の中、当社グループは、前連結会計年度を初年度とする、3ヵ年中期経営計画「Q Curve (キューカーブ) 2015」を策定し、ICT (情報通信技術) の進歩にともない、来るべきクラウド時代に備えて、時代の要請に応える競争力のある企業への質的転換を図り、既存顧客との関係の強化および新規顧客の獲得などによる収益体質の変革を目指すほか、一昨年より実施しておりますコスト削減の徹底と損益悪化プロジェクトの発生防止、生産性向上など企業体質の強化による収益基盤の更なる安定化を推進しております。2年目にあたる平成24年3月期におきましては、1年目の取組みを継続するとともに、この4月に実施しました組織改編による新体制のもと、サービス提供型・クラウド関連を事業として確立させることに加え、主に5大顧客から復興に関わる社会インフラシステムの需要を取り込むことで質的転換を加速させ、成長への足固めを行っております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の受注高は3,173百万円 (前年同四半期比423百万円減、11.8%減)、売上高は2,984百万円 (同205百万円減、6.4%減) となり、営業損失247百万円 (前年同四半期は247百万円の損失) となりました。また四半期純損益につきましては、265百万円の損失計上 (同325百万円の損失) となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

①コンピュータソフトウェアの開発を受託して行う事業

a. 公共システム開発事業

受注高は900百万円（前年同四半期比185百万円増、25.9%増）、売上高は958百万円（同224百万円増、30.6%増）、営業損失は46百万円（前年同四半期は77百万円の損失）となりました。

通信、報道系においては、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに堅調に推移いたしました。官庁、金融系においては、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したものの、軟調に推移いたしました。

b. ネットワークシステム開発事業

受注高は279百万円（前年同四半期比61百万円減、18.1%減）、売上高は255百万円（同100百万円減、28.3%減）、営業損失は80百万円（前年同四半期は59百万円の損失）となりました。

航空宇宙系、ネットワーク監視系各分野において、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したものの、軟調に推移いたしました。収益面においては、ネットワーク監視系分野において、損失プロジェクトが発生したことにより損失計上となりました。

②お客様の経営課題を解決するための経営とITの統合コンサルティングからシステム開発・運用・保守に至る各フェーズで最適な情報技術を請け負う事業

a. システムインテグレーション事業

受注高は47百万円（前年同四半期比628百万円減、93.0%減）、売上高は249百万円（同114百万円減、31.4%減）、営業損失は74百万円（前年同四半期は16百万円の損失）となりました。

医療系においては、電子カルテ、オーダーリング案件を軸に、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに堅調に推移いたしました。運輸系においては、大型のリプレイス開発案件の受注獲得を推進したものの、軟調に推移いたしました。収益面においては、運輸系において、受注高、売上高の不調により損失計上となりました。

b. ITサービス事業

受注高は1,128百万円（前年同四半期比138百万円増、14.0%増）、売上高は860百万円（同192百万円減、18.3%減）、営業損失は47百万円（前年同四半期は73百万円の損失）となりました。

自治体や企業のIT投資抑制により、大型案件が減少したことに加え、一部開発案件の延期・中止、契約締結までの期間の長期化等が続いており、インフラ構築事業、ならびにkeyCOMPASS事業のうち経営とITの統合コンサルティング業務が軟調に推移いたしました。ERP事業においては、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに堅調に推移いたしました。

c. サポートサービス事業

受注高は181百万円（前年同四半期比19百万円減、9.8%減）、売上高は176百万円（同24百万円増、16.1%増）、営業損失は17百万円（前年同四半期は8百万円の損失）となりました。

既存顧客の原価低減に伴う受注額の減少や顧客企業による内製化の推進による稼働率の低下が発生したことにより、SO（System Outsourcing）業務が軟調に推移いたしました。

③その他

拠点として地域性をもち独立した経営単位のセグメント、および報告セグメントに含まれない機器販売等であります。

受注高は636百万円（前年同四半期比37百万円減、5.5%減）、売上高は483百万円（同46百万円減、8.8%減）、営業利益は22百万円（前年同四半期は13百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

a. 流動資産

流動資産残高は、4,450百万円（前連結会計年度末比289百万円減、6.1%減）となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の増加、前払費用の増加であります。

b. 固定資産

固定資産残高は、4,594百万円（前連結会計年度末比80百万円減、1.7%減）となりました。主な減少要因は、のれんの償却による減少、投資有価証券の減少であります。

c. 流動負債

流動負債残高は、2,228百万円（前連結会計年度末比52百万円増、2.4%増）となりました。主な増加要因は、預り金の増加であります。

d. 固定負債

固定負債残高は、583百万円（前連結会計年度末比149百万円減、20.4%減）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による減少であります。

e. 純資産

純資産残高は、6,232百万円（前連結会計年度末比272百万円減、4.2%減）となりました。主な減少要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策

当社グループは、前連結会計年度において営業損益および経常損益の黒字化を達成いたしましたが、資産除去債務による過年度影響額および和解金を特別損失に計上したことにより、前連結会計年度においても継続して純損失を計上していることから、将来にわたって事業活動を継続することの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画「Q Curve（キューカーブ）2015」を推進するほか、一昨年より実施しておりますコスト削減の徹底と企業体質の強化による収益基盤の更なる安定化を推進しております。また、取引金融機関とは、従来どおりの円滑な取引を継続しており、資金調達面において懸念はございません。

従って、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる状況は解消できるものと判断しております。

当社グループが、推進する中期経営計画の概要および継続して実施しております、重要事象等を解消または改善するための施策は、次のとおりであります。

① 中期経営計画（「Q Curve（キューカーブ）2015」の概要

ICT（情報通信技術）の進歩にともない、来るべきクラウド時代に備えて、収益構造を革新し、時代の要請に応える競争力のある企業への質的転換を以下の基本戦略をもとに、品質、技術にこだわった、企業価値の向上を追求することで魅力ある企業を目指し、収益基盤の安定化を図ってまいります。

a. 既存顧客との関係強化

5大顧客を中心に既存顧客との関係強化により、安定受注を目指してまいります。

b. 総合サービス事業の拡大

プライム事業の推進により、総合サービス事業を拡大してまいります。

c. クラウド化、サービス提供型へのシフトの加速

総合サービス事業の拡大のキーワードとして、既存事業のクラウド化、ならびにものづくりからサービス提供型へのシフトを強力に推進してまいります。

② 企業体質の強化による収益基盤の更なる安定化に向けての施策

a. 営業強化策

業種・業務ノウハウを活かしたターゲットの選択と集中、上流工程の対応力、品質遵守の強化によるサービス拡大、当社グループのシナジーを活かした高付加価値ソリューションの提案、クラウド形態によるサービス提供型ビジネスの展開および経営とITの統合コンサルティングによる新規顧客の開拓ならびに既存顧客へのサービス拡大を進め受注獲得に努めております。

b. プロジェクト監視体制強化

品質強化および不採算プロジェクトの撲滅に向け、技術本部内にプロジェクト推進部門より独立したプロジェクト監査部門を設け、より現場に密着した形で、プロジェクト監視体制を強化しております。

c. 原価低減策

プロジェクト管理体制の強化による不採算プロジェクトの撲滅、生産性の向上によるコストの圧縮、グループ内相互協力による収益基盤の強化および内製化の推進により外部流失の抑制を進めております。

d. 経費圧縮策

引続き、設備投資計画および経費計画の内容を十分に検討の上執行しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,440,000
計	36,440,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,110,000	9,110,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	9,110,000	9,110,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	—	9,110,000	—	1,737,237	—	507,237

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,109,600	91,096	—
単元未満株式	普通株式 400	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,110,000	—	—
総株主の議決権	—	91,096	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,571	772,340
受取手形及び売掛金	3,064,411	2,372,485
商品及び製品	62,994	109,697
仕掛品	153,099	598,982
その他	229,786	603,826
貸倒引当金	△11,170	△7,290
流動資産合計	4,739,692	4,450,041
固定資産		
有形固定資産	225,752	213,876
無形固定資産		
のれん	944,841	931,052
その他	379,628	383,806
無形固定資産合計	1,324,470	1,314,858
投資その他の資産		
投資有価証券	2,909,379	2,853,540
その他	254,697	251,619
貸倒引当金	△38,771	△38,921
投資その他の資産合計	3,125,305	3,066,237
固定資産合計	4,675,527	4,594,972
資産合計	9,415,219	9,045,014
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	613,487	472,611
短期借入金	800,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	59,520	14,843
受注損失引当金	1,831	17,135
その他	401,290	723,969
流動負債合計	2,176,131	2,228,560
固定負債		
長期借入金	600,000	450,000
役員退職慰労引当金	11,710	11,710
資産除去債務	104,588	105,149
その他	17,230	16,787
固定負債合計	733,529	583,646
負債合計	2,909,660	2,812,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	4,262,267	3,996,714
自己株式	△16	△16
株主資本合計	6,506,725	6,241,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,166	△8,365
その他の包括利益累計額合計	△1,166	△8,365
純資産合計	6,505,559	6,232,807
負債純資産合計	9,415,219	9,045,014

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	※1 3,189,758	※1 2,984,097
売上原価	2,729,182	2,524,338
売上総利益	460,575	459,759
販売費及び一般管理費	708,223	707,281
営業損失(△)	△247,647	△247,522
営業外収益		
受取利息	86	963
受取配当金	891	853
助成金収入	31,860	5,379
その他	4,063	1,880
営業外収益合計	36,900	9,076
営業外費用		
支払利息	6,266	7,033
支払手数料	17,417	7,023
持分法による投資損失	13,092	6,089
その他	600	249
営業外費用合計	37,376	20,396
経常損失(△)	△248,123	△258,842
特別利益		
固定資産売却益	—	3,569
貸倒引当金戻入額	4,846	—
特別利益合計	4,846	3,569
特別損失		
固定資産売却損	102	1,909
投資有価証券評価損	—	7,948
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,182	—
特別損失合計	58,284	9,858
税金等調整前四半期純損失(△)	△301,561	△265,130
法人税等	23,964	422
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△325,525	△265,552
四半期純損失(△)	△325,525	△265,552

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△325,525	△265,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,502	△7,180
持分法適用会社に対する持分相当額	△152	△18
その他の包括利益合計	△17,655	△7,199
四半期包括利益	△343,181	△272,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△343,181	△272,751
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社および連結子会社は、請負契約を除く受注の売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用しており、事業の性質上第4四半期連結会計期間にこれらの検収が集中する傾向にあります。このため、当社および連結子会社の売上高は第4四半期連結会計期間に著しく増加し、業績に季節的変動が生じます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	41,438千円	43,488千円
のれんの償却額	13,789千円	13,789千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	I Tサービス 事業	サポートサー ビス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	733,816	356,295	364,439	1,053,446	151,562	2,659,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,124	3,900	1,409	38,815	127,826	193,077
計	754,941	360,195	365,848	1,092,262	279,389	2,852,636
セグメント利益又は損失(△)	△77,416	△59,375	△16,766	△73,667	△8,799	△236,024

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	530,198	3,189,758	—	3,189,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90,508	283,585	△283,585	—
計	620,707	3,473,343	△283,585	3,189,758
セグメント利益又は損失(△)	△13,978	△250,003	2,355	△247,647

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 2,355千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						
	公共システム開発事業	ネットワークシステム開発事業	システムインテグレーション事業	ITサービス事業	サポートサービス事業	北海道地区	計
売上高							
外部顧客への売上高	958,290	255,557	249,828	860,896	176,004	56,967	2,557,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,507	—	1,299	24,662	121,142	10,087	179,699
計	980,798	255,557	251,127	885,558	297,146	67,054	2,737,243
セグメント利益又は損失（△）	△46,995	△80,330	△74,547	△47,648	△17,720	△8,217	△275,459

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	426,553	2,984,097	—	2,984,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,652	219,351	△219,351	—
計	466,205	3,203,448	△219,351	2,984,097
セグメント利益又は損失（△）	30,260	△245,199	△2,323	△247,522

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△2,323千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間において「その他」の区分に含めておりました「北海道地区」は、前第2四半期連結累計期間において「北海道地区」の営業利益が営業利益の生じている事業セグメントの営業利益の合計額の10%以上であったため、当第1四半期連結累計期間において報告セグメントとして記載しております。

前第1四半期連結累計期間における、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報について、「その他」の区分から「北海道地区」を区分掲記すると、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	公共システム開発事業	ネットワークシステム開発事業	システムインテグレーション事業	ITサービス事業	サポートサービス事業	北海道地区	計
売上高							
外部顧客への売上高	733,816	356,295	364,439	1,053,446	151,562	93,122	2,752,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,124	3,900	1,409	38,815	127,826	28,677	221,754
計	754,941	360,195	365,848	1,092,262	279,389	121,800	2,974,437
セグメント利益又は損失(△)	△77,416	△59,375	△16,766	△73,667	△8,799	3,050	△232,973

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	437,076	3,189,758	—	3,189,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,830	283,585	△283,585	—
計	498,906	3,473,343	△283,585	3,189,758
セグメント利益又は損失(△)	△17,029	△250,003	2,355	△247,647

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 2,355千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	35円73銭	29円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	325,525	265,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	325,525	265,552
普通株式の期中平均株式数(株)	9,109,970	9,109,970

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

キーウェアソリューションズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【会社名】 キーウェアソリューションズ株式会社

【英訳名】 Keyware Solutions Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 哲二

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番13号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中島哲二は、当社の第47期第1四半期(自 平23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。